

演習

会計システムの再構築

平成24年度 午後I 問1 (標準解答時間40分)

問 会計システムの再構築に関する次の記述を読んで、設問1～4に答えよ。

A社は、食品の取扱いを中心とした商社である。また、食品の製造又は小売を行っている連結子会社が数社ある。このたびA社では、会計システムの全面的な再構築を行うことになり、情報システム部門及び経理部門を中心にプロジェクトチームを立ち上げた。

〔現在のシステム化の状況とその関連する業務〕

A社の現在のシステム化の状況とその関連する業務は、次のとおりである。

(1) 会計システムとその関連業務

会計システムでは、一般会計処理及び支払手形処理が実施されている。会計システムへのデータ入力、全て経理部門で起票された仕訳伝票を基に行っている。出力帳票として、一般会計処理では、仕訳帳、総勘定元帳、試算表、貸借対照表及び損益計算書があり、支払手形処理では、支払手形及び支払手形管理資料がある。

(2) 販売管理システムとその関連業務

販売管理システムでは、受注処理、出荷・売上処理及び請求処理が実施されている。受注処理では、受注登録、在庫引当てが行われる。出荷・売上処理では、出荷伝票の発行、出荷実績の登録、受注の消込み、在庫の引落とし及び納品後の受領実績登録が行われる。受領実績登録後に、受領書が出荷部門から経理部門に回付され、売上及び売掛金に計上される。請求処理では、得意先の締め日ごとに、対象となる売上の請求書を発行している。請求に対する入金は全て銀行振込で行われており、経理部門で入金を把握している。

(3) 仕入管理システムとその関連業務

仕入管理システムでは、発注処理、入荷・検収処理及び在庫管理処理が実施されている。発注処理では、発注登録、仕入伝票の発行が行われる。入荷・検収処理では、入荷した時の受取登録、検品後の検品実績登録、検収伝票発行及び在庫計上が行われる。また、発行された検収伝票が経理部門に回付され、買掛金に計上される。買掛金の支払の一部は手形で行われている。在庫管理処理では、販売と仕入に伴う入出庫の処理、月次の棚卸処理及び在庫管理資料の作成が行われている。

(4) 人事給与システムとその関連業務

人事給与システムでは、給与計算、賞与計算、年末調整及び人事管理の各処理が実施されている。人件費の実績は、給与関連帳票が経理部門に回付され、一般会計

に計上される。また、給与、賞与、法定福利費などの人件費の見込情報も人事給与システムで計算している。

現在の会計システムの概要を図1に示す。

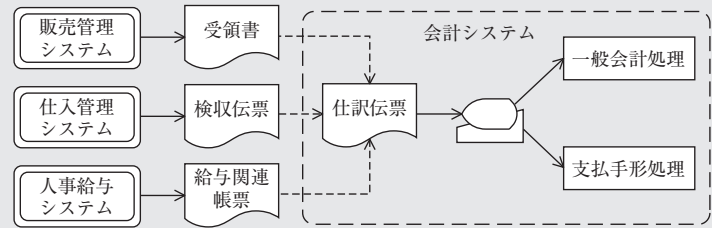


図1 現在の会計システムの概要

〔会計システム再構築の背景〕

(1) A社の経営層からの指示

経営層からの次の指示によって、会計システムの見直しが必要になった。

- ① 現在、月次決算の報告が翌月の半ば過ぎになっている。連結子会社との連結決算報告も含め、決算日程を短縮すること。
- ② 財務報告の信頼性を確保するために、内部統制に問題がないか、検討すること。

(2) 取引方法の変更

取引先と調整した結果、取引方法を次のように変更することになり、会計システムにもその変更を反映することが必要になった。

- ① A社の売上計上基準を納品基準から出荷基準へ変更する。
- ② 買掛金の支払は、全て銀行振込による支払へ変更する。

(3) 経理部門からの課題・要望への対応

経理部門からは、表1に示す課題・要望が出され、会計システムの改善が必要になった。

経理部門の管理面での課題として、特に資金管理関連における資金収支の管理強化が挙げられた。資金収支の実績だけでなく、将来の資金収支予定を正確に把握することが重要になっている。

表1 経理部門からの課題・要望

領域	課題・要望
データ収集関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 回付されてきた受領書、検収伝票、給与関連帳票を基に、仕訳伝票を起票して入力することの負荷が大きい。会計システムで仕訳処理を行いたい。 ・ 出張費、交通費及びその他諸経費の経費情報が、各部門から上がってくるのが遅くなったり、月末に集中したりして、締めるまでに日数が掛かっている。 ・ 連結子会社の決算情報において、各連結子会社の勘定科目がA社と統一されておらず、連結情報の合算に手間が掛かる。
売掛金、買掛金関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 売掛金計上後の請求処理、入金管理及び売掛金残高管理については、会計システムで行いたい。 ・ 取引方法の変更に対応して、システムを見直したい。
資金管理関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入出金の実績及び予定の把握を基本とした資金収支の管理強化を図りたい。 ・ 入金予定は、売掛金だけでなく、受注時点での入金予定情報も把握したい。 ・ 出金予定は、諸経費だけでなく、買掛金及び発注時点での支払予定情報も把握したい。
連結決算関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 連結子会社はそれぞれ独自の会計システムを導入しているが、それらのシステムを変更することなく、連結決算処理のシステム化を図りたい。
内部統制関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ “財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準”（以下、内部統制実施基準という）に対応した内部統制を構築することが必要である。

〔会計システム再構築の方針〕

- (1) 再構築後の会計システム（以下、新会計システムという）は、新たに会計ソフトウェアパッケージを導入し、その会計ソフトウェアパッケージがもっている機能を全面的に活用する。また、経営層からの指示、取引方法の変更及び経理部門からの課題・要望への対応に重点をおく。
- (2) 既存の販売管理、仕入管理及び人事給与の各システムとの連携を強化する。
 - ① 各システムから新会計システムへ渡す情報は、伝票ではなくデータで渡すことにする。
 - ② 販売管理システムで行っていた請求処理は、会計ソフトウェアパッケージがもっている請求処理に移行する。
- (3) 内部統制実施基準に対応したシステムとする。

〔新会計システムの概要〕

新会計システムは、一般会計、売掛金管理、買掛金管理、資金管理、経費管理及び連結会計の六つのサブシステムから構成される。

新会計システムの概要を図2に示す。

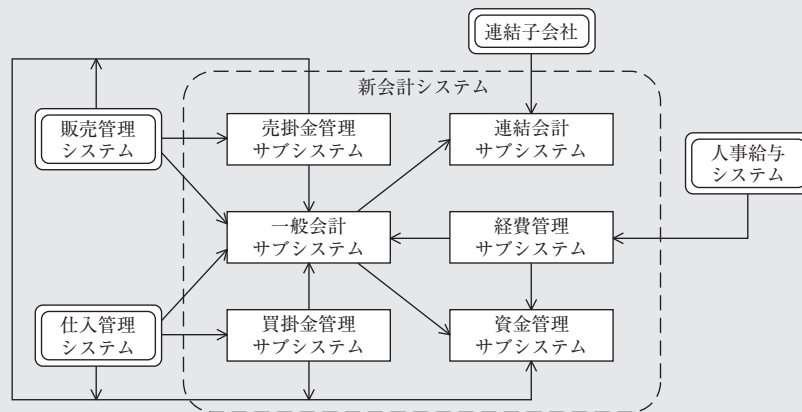


図2 新会計システムの概要

〔内部統制面からの検討〕

内部統制実施基準では、“財務報告の信頼性を確保するためのITの統制は、会計上の取引記録の正当性、完全性及び正確性を確保するために実施される”と記述されている。さらに、“正当性とは、取引が組織の意思・意図にそって承認され、行われることをいい、完全性とは、記録した取引に漏れ、重複がないことをいい、正確性とは、発生した取引が財務や科目分類などの主要なデータ項目に正しく記録されることをいう”と記述されている。

また、内部統制実施基準の中で、“ITの統制の構築”における“ITに係る業務処理統制”の具体例の一つとして、入力情報については、“入力情報の完全性、正確性、正当性などを確保する統制”が挙げられている。

設問1 新会計システムの構築によって、出荷部門と経理部門との間の業務変更、及び新会計システムと販売管理システムとの間のシステム連携の追加が必要となる。その変更及び追加について、(1)、(2)に答えよ。

- (1) 売上計上基準の変更に伴い、出荷部門において人手で行っていた業務で不要となる業務がある。その不要となる業務を25字以内で述べよ。
- (2) 経理部門での仕訳伝票の起票及び入力の手荷を軽減するために、販売管理システムから新会計システムに渡すべき情報を10字以内で答えよ。また、その情報によって新会計システム側で行うべき処理を20字以内で述べよ。

設問2 資金管理サブシステムについて、(1)～(3)に答えよ。

- (1) 入金予定の把握のために、販売管理システム及び売掛金管理サブシステムか

ら入金予定として取り込むべき情報がある。その情報を二つ挙げ、それぞれ15字以内で述べよ。

(2) 出金予定の把握のために、人事給与システムから出金予定情報を新会計システムに取り込む必要がある。その情報は何か。25字以内で述べよ。

(3) 資金収支の管理を行う上で、現行の会計システムで稼働しているが新会計システムでは不要となる機能がある。不要となる機能を15字以内で述べよ。

設問3 連結会計サブシステムにおいて、連結子会社の決算情報を合算するときに、経理部門からの課題・要望からみて、システムに実装すべき機能がある。それは何か。30字以内で述べよ。

設問4 “ITに係る業務処理統制”について、内部統制実施基準に挙げられている、“入力情報の完全性を確保する”観点から、新会計システムと仕入管理システムとの関連において確認すべきことは何か。40字以内で述べよ。

解答と解説

平成 24 年度 午後 I 問 1

試験センターによる出題趣旨・採点講評・解答例・解答の要点

出題趣旨（試験センター公表資料より転載）

事業環境の変化に伴い、システムの再構築が行われることが多い。システムアーキテクトは、システム再構築の目的及び再構築に当たっての業務要件を十分把握した上で、システム要件を定義していくことが重要である。

本問では、会計システムの再構築を題材として、経営層や業務部門の要請を踏まえて、システム機能構造及びシステム要件を明確化し、既存の関連システムとの連携も視野に入れ、全体最適となるシステム要件を定義していく能力を問う。

採点講評（試験センター公表資料より転載）

問1では、食品商社を例にとり、経営層や業務部門の要請を踏まえた、会計システムの再構築について出題した。全体として、題意はよく理解されていたようであった。

設問1では、(1)の正答率が高かった。(2)は、渡された情報で行うべき処理について、売上と売掛金への仕訳計上処理が必要であることに對し、どちらか一方のみの解答が散見された。仕訳は分からなくとも、本問での出荷という行為が、会計上は売上と売掛金という二面性をもつことを理解してほしい。

設問2では、資金管理について問うたが、(1)は入金予定を出金予定と取り違えた解答が散見された。(2)、(3)は正答率が高かった。

設問3は、正答率が高かった。連結子会社の決算情報を合算するとき、各連結子会社の勘定科目がA社と統一されていないということが読み取れば解答できる設問であった。

設問4は、正答率が低かった。内部統制実施基準の、ITに係る業務処理統制について、入力情報の完全性、正確性、正当性を確保することの中で、入力情報の完全性の確保について問うたが、取引の入力と会計システムへの連携において漏れ及び重複がないことが入力情報の完全性である、ということを読み取ってほしかった。

システムアーキテクトとして、経営層や業務部門の要請や課題を踏まえ、関連したシステムとの連携も十分意識した要件定義、設計が行えるよう心掛けてほしい。

設問	解答例・解答の要点	備考
設問1	(1) 受領実績登録後、受領書を経理部門に回付する業務	
	(2) 渡すべき情報 出荷実績情報	
	行うべき処理 売上及び売掛金計上の自動仕訳処理	
設問2	(1) ① ・受注時点での入金予定情報 ② ・売掛金の入金予定情報	
	(2) 給与、賞与、法定福利費などの人件費の見込情報	
	(3) 支払手形管理の機能	
設問3	連結子会社の勘定科目を連結可能な勘定科目に変換する機能	
設問4	検収、棚卸しなど取引情報が漏れ・重複なく入力され、新会計システムに連携されること	

問題文の読み方のポイント

本問は、食品商社の会計システムの再構築に関する問題である。現在は三つの業務システムが別個に存在し、帳票で会計システムとやり取りしていることが記載されている。新会計システムは既存の各業務システムと連携するだけでなく、業務全体の見直しを行うので、新たに検討する事項が多い。何を要求されているか、何が制約条件であるか、問題文を丁寧に読み進めていくようにする。

設問1**ポイント**

新会計システムの導入は、現在の会計システムの作業をそのままコンピュータ化するのではなく、業務フローの変更を伴っている。システムの機能や扱う情報がどのように変化するのか、問題文をよく読んで把握する。

解説(1)

設問文の「売上計上基準の変更」とは、〔会計システム再構築の背景〕の「(2) 取引方法の変更」の「① A社の売上計上基準を納品基準から出荷基準へ変更する」を指している。

〔現在のシステム化の状況とその関連する業務〕の「(2) 販売管理システムとその関連業務」に、以下のような記述がある。

出荷・売上処理では(～略～)納品後の受領実績登録が行われる。受領実績登録後に、受領書が出荷部門から経理部門に回付され、売上及び売掛金に計上される。

また、〔会計システム再構築の方針〕の(2)には、「①各システムから新会計システムへ渡す情報は、伝票ではなくデータで渡すことにする」という記述がある。つまり、新会計システムの構築により、出荷時点で販売管理システムから新会計システムへデータが渡されて、売上計上されることになる。この結果、出荷部門が納品し、「受領実績登録後に受領書を経理部門に回付する業務」が不要となる。

解説(2)

出荷時点で売上計上するよう変更するので、販売管理システムから新会計システムへ「**出荷実績情報**」をデータで渡す必要がある。

また、表1に「データ収集関連」の課題・要望として、「仕訳伝票を起票して入力することの負担が大きい。会計システムで仕訳処理を行いたい」が挙げられている。したがって、新会計システムでは、出荷実績情報のデータから、「**売上及び売掛金計上の自動仕訳処理**」が必要となる。

設問2

ポイント

(1) 及び (2) は、現在の会計システムや新会計システムのどの部分で何の情報を扱っているのか、問題文を丁寧に確認しながら解答する。早とちりして、別の情報を挙げないように注意する。(3) は、手形による買掛金の支払を廃止することを読み取れば、解答を導ける。

解説(1)

表1に「資金管理関連」の課題・要望として、「入金予定は、売掛金だけでなく、受注時点での入金予定情報も把握したい」が挙げられている。受注情報は販売管理システムで管理されており、そこには受注金額や入金予定日なども含まれると考えられる。したがって、販売管理システムから資金管理サブシステムへ、「**受注時点での入金予定情報**」を取り込む必要がある。

また、「現在のシステム化の状況とその関連する業務」の「(2) 販売管理システムとその関連業務」には、「受領実績登録後に、受領書が出荷部門から経理部門に回付され、売上及び売掛金に計上される」という記述がある。つまり、販売管理システムで作成する受領書を通じて、会計システムで売掛金の発生を認識し、入金予定を把握している。新会計システムでは、販売管理システムから売掛金管理サブシステムへ「**売掛金**の**入金予定情報**」がデータとして送られると考えられるので、それを資金管理サブシステムに取り込む必要がある。

解説(2)

「現在のシステム化の状況とその関連する業務」の「(4) 人事給与システムとその関連業務」によると、人事給与システムでは人件費の実績のほか、人件費の見込情報も計算している。

ここでは資金管理サブシステムで出金予定を把握したいので、人件費の見込情報を取り込む必要がある。「人件費の見込情報」だけでは文字数が少な過ぎるので、具体的な費目を含めて、「**給与、賞与、法定福利費などの人件費の見込情報**」と答えればよい。

解説(3)

「現在のシステム化の状況とその関連する業務」の「(1) 会計システムとその関連業務」には、「会計システムでは、一般会計処理及び支払手形処理が実施されている」とある。また、「(3) 仕入管理システムとその関連業務」には、「買掛金の支払の一部は手形で行われている」とある。

一方、「会計システム再構築の背景」の「(2) 取引方法の変更」には、「② 買掛金の支払は、全て銀行振込による支払へ変更する」とある。

つまり、現行の会計システムにある支払手形に関する機能は、新会計システムでは不要となる。ここでは資金管理サブシステムについて問われているので、「**支払手形管理の機能**」が不要となる。

設問3**ポイント**

A社と連結子会社で勘定科目が統一されていない点は、すぐ把握できる。その解決策を考えるに当たって、連結子会社の会計システムは変更しないという制約条件に注意する必要がある。

解説

表1に「データ収集関連」の課題・要望として、「連結子会社の決算情報において、各連結子会社の勘定科目がA社と統一されておらず、連結情報の合算に手間が掛かる」が挙げられている。

一方、同じ表1に「連結決算関連」の課題・要望には、「連結子会社はそれぞれ独自の会計システムを導入しているが、それらのシステムを変更することなく、連結決算処理のシステム化を図りたい」とある。

連結子会社のシステムは変更しないので、勘定科目自体をA社と統一するという選択肢はない。したがって、連結決算を行う際に、連結子会社のデータの勘定科目をA社の勘定科目に合うよう変換する機能を実装する必要がある。

設問4**ポイント**

内部統制実施基準はインターネットで公開されているので、一読しておくといよい。システム監査技術者試験の午前Ⅱでもよく出題されており、学習の参考になる。

解説

〔内部統制面からの検討〕には、「完全性とは、記録した取引に漏れ、重複がないこと」とある。ここでは、新会計システムと仕入管理システムにおける、入力情報の完全性が問われている。

〔現在のシステム化の状況とその関連する業務〕の「(3) 仕入管理システムとその関連業務」によれば、現在の仕入管理システムでは、発注処理、入荷・検収処理及び在庫管理処理が行われており、伝票を発行して経理部門に回付している。伝票を用いて手作業で処理を行っているため、伝票の発行漏れや入力漏れによる取引の記録漏れ、重複入力による記録の重複が発生する可能性があり、完全性が確保されていない。

そこで、新会計システムと仕入管理システムを連携させ、検収、棚卸しなどの取引情報が漏れ、重複なく記録されることを確認することで、入力情報の完全性を確保する。